

# I 平成31年度の市政の運営方針

## 1 背景とこれまでの取り組み

本市の住みごこちのよさをより確かなものにしていくため、可児市第四次総合計画後期基本計画に実現化する姿「住みごこち一番・可児 若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」を位置付け、その実現に向け、「重点方針（4つの柱）・重点的な取り組み」を設定しています。

この重点方針等のほか、総合戦略の基本目標への貢献度により重点事業を定め、重点事業計画（計画期間：4年間）を策定し、毎年ローリングを行い、施策を進めています。

## 2 市政運営の方向性

平成31年度は、「住みごこち一番・可児」の実現に向け、「安心なまち」「元気なまち」「楽しいまち」をつくるため、持続的な発展を目指します。

総合計画後期基本計画及び総合戦略を基軸とし、いつ起きてもおかしくない大地震等への防災対策をはじめ、可児駅周辺を含む基盤整備、地域包括ケアシステムを核とした高齢者の生活支援、子育て健康プラザを拠点とした次世代を担う子どもたちの育ちへの支援、岐阜医療科学大学を核とした医療関係機関、企業との連携や医療人材育成、美濃桃山陶の聖地や戦国城跡、木曾川左岸などの観光資源の活用による賑わいづくりなど、本市の魅力や住みよさを発信し、誇りや愛着を育むとともに、内外の人に可児市の良さを認識してもらうよう市政を運営していきます。

また、総合計画後期基本計画の総点検を行い、我が国が直面する「ネクストステージ」を突破する次期総合計画につなげていくため、市の目指すべき方向性と、重点事業を中心とした各部の取り組み方針を明確にします。

## 3 ネクストステージに向けて

- (1) 増加する高齢者を孤立させない仕組みをつくる
- (2) 災害時に的確に情報を伝える
- (3) 減少する子どもの健やかな育ちを支える
- (4) 老朽化する公共施設の適切なマネジメントを実施する

総合計画後期基本計画【実現化する姿】

## 『住みごこち一番・可児

若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造』

重点方針（4つの柱）と重点的な取り組み

- (1) 高齢者の安気づくり
  - ① 健康・生きがい（楽しみ）づくり（自助）
  - ② 支え合いの地域づくり（共助）
  - ③ 適切な医療・福祉の体制づくり（公助）

## (2) 子育て世代の安心づくり

- ① 安心して（楽しく）子育てができる環境づくり
- ② 日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育まちづくり
- ③ ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくり

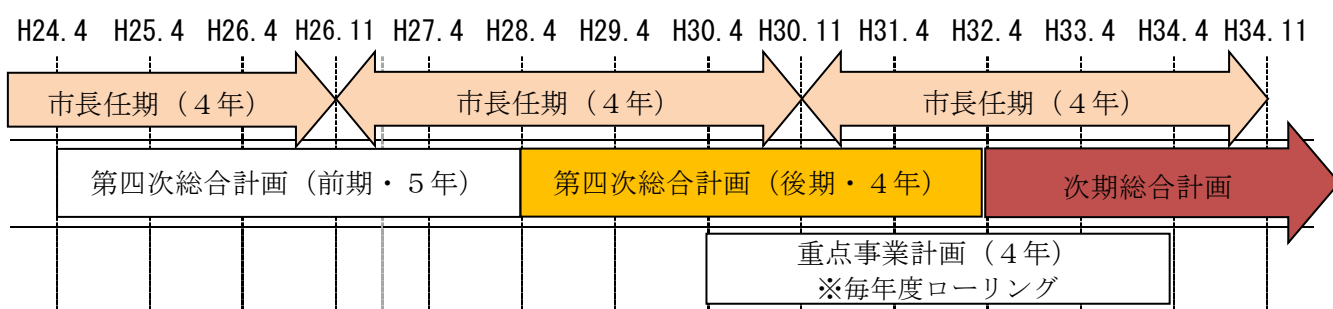
## (3) 地域・経済の元気づくり

- ① 観光交流人口の拡大による活気に満ちた（楽しい）地域づくり
- ② 働く場の創出に繋がる活力ある地域経済づくり
- ③ ふるさとへの誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり

## (4) まちの安全づくり

- ① 災害に強いまちづくり
- ② 安全で暮らしやすいまちづくり
- ③ 市民生活の安心づくり

### 各計画等の期間設定



## 4 重点事業と平成31年度当初予算編成

- (1) 平成30年度重点事業に位置付けられている事業を基本に、重点方針（4つの柱）と重点的な取り組みに貢献する重点事業の要求を行います（7～9月）

※「財政フレーム基礎調書兼重点事業調書」の一部変更について

- ・事業区分については昨年度から5区分（「新規」「充実」「拡大」「維持」「単年」）に変更しています。（詳細は別紙参照）
- ・重点事業計画は4カ年計画で毎年度ローリングしますが、次期総合計画への位置付けを見据え、年度別調書に平成35年度を追加しています。

- (2) 「重点事業」の選定（10月）

- ・提出された「調書」により重点事業の査定をした結果に基づいて、「平成31年度 重点事業」を選定します。

- (3) 予算の編成と重点事業計画の策定（1～3月）

- ・平成31年度当初予算を編成し、予算案を公表するとともに、重点事業をとりまとめた重点事業計画を策定します。

## Ⅱ 平成31年度当初予算編成の基本方針

### 1 予算編成の前提となる財政状況

- ・本市の財政状況は、類似団体との比較や財政健全化比率等から見ると、健全な状態を維持しているといえますが、今後市税収入の増加が見込めないなか、社会保障関係経費は毎年増え続け、大型事業の推進による公債費増など、今後とも一層健全な財政を維持する努力が必要です。過去の推移をみると、市税収入は、5年前の平成24年度決算との比較で7億9,070万円の増額に対し、扶助費は、約10億3,580万円増額するなど、歳入増に比較して歳出増が顕著になっています。
- ・平成30年度当初予算の規模は過去最高であった昨年度に次ぎ過去2番目に多い326億8千万円となっていますが、岐阜医療科学大学への補助金18億円を含む財政調整基金約24億2,400万円の繰入れを計上しています。今後も市債を除いた歳入総額は約270億円程度で推移する見込みとなっています。
- ・本年5月に「可児市子育て健康プラザ」がオープンし、市道56号線や可児駅前線の開通も間近となっています。引き続き、土田渡多目的広場造成、文化創造センター大規模改修といった事業に多くの費用が見込まれ、合併特例債の限度額は既存の予定事業を十分まかなうことができない状況です。今後の大規模事業の計画は今以上に優先順位の選別が必要となります。
- ・このような厳しい環境のなかであっても、「住みごこち一番・可児」を市民が実感できる重点施策の推進と市民目線による効果的・効率的な行財政運営を行うためには、予算編成にあたって更なる工夫が必要となります。

### 2 予算編成の基本的な考え方

#### (1) 重点事業

- ・「住みごこち一番・可児 若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」の実現に向け、「安心なまち」、「元気なまち」、「楽しいまち」を市民が実感できるよう、4つの重点方針である①高齢者の安気づくり、②子育て世代の安心づくり、③地域・経済の元気づくり、④まちの安全づくりに基づき、重点的に推進する施策や事業群（Kプロジェクト）への予算の重点的配分を行います。
- ・重点事業の中でも優先度（◎、○、△、▲の区分）を設定しており、こうした優先度を基に予算査定を行います。なお、重点事業であっても、事業内容を精査し、必要な査定を行います。

#### (2) 重点事業以外の予算事業

- ・重点事業以外の予算事業については、前年度予算額以下を基本とします。
- ・事業の目的やねらい、最終形のイメージを明確にしたうえで、0ベースで原点に立ち返って事業の効果を検証してください。
- ・効果が薄い事業については廃止し、必要とされる業務への見直しをすることで、事業目的の効果的な達成を検討してください。
- ・事業内容の選定にあたっては、係、課、部内で十分に協議し、議論を尽くしてください。

### 3 予算要求にあたり留意すべき基本事項

#### (1) 点検結果を踏まえた予算要求

- ・平成29年度重点事業点検報告書の結果分析（問題点・改善点）及び今後の取り組みポイントに記載した内容を踏まえて、予算要求を行ってください。
- ・財政フレーム基礎調書兼重点事業調書にある事業の課題や効果を精査した結果に基づき、予算要求を行ってください。

#### (2) 民間活力と市民力を活かす

- ・民間事業者任せられる業務については、積極的にその内容を検討し、指定管理者制度への移行や民間委託等を進め、将来を見据えて、職員が市民サービス向上のために、より創造的な業務に取り組むことができる環境を整えることを目指してください。
- ・昨年度、総合政策課で行った調査結果をベースに予算要求を行ってください。
- ・NPOや市民団体、ボランティア等への委託等を通じ、市民力が活かされるよう、共助の仕組みを一層整えてください。

#### (3) 公共施設等マネジメントと連動した予算要求

- ・施設の建設、改修（設計委託を含む）に係る予算要求については、総合政策課に提出した施設改修要望調書の案件のみとし、その中で戦略委員会及び推進会議で承認された事業や、施設住宅課による緊急度や実施の妥当性等が確認された事業とします。
- ・予算規模の大きい建設事業（大規模改修事業を含む）については、予算要求の段階で実施設計が完了していることを原則とします。

#### (4) 歳入の確保

- ・国や県の補助制度の動向を十分注視し、活用可能な制度を適切に予算に反映させてください。ただし、補助制度があっても、人的負担や後年度の財政への影響等を十分に認識したうえで活用を検討してください。
- ・税料等の滞納額の縮減を図る方策を着実に進めるとともに、未利用財産の売却や施設の複合的な活用などに努めてください。
- ・ふるさと応援寄附金や広告収入などの外部資金の獲得にさらに積極的に取り組んでください。

#### (5) 予算要求における積算精度の向上

- ・前年度までの決算状況を分析し、積算方法等の妥当性を十分に検討してください。
- ・参考見積りを徴収するなど、積算根拠を明らかにしてください。
- ・予算の流用が非常に多くなっています。前年度の流用の状況を検証し、その結果を予算要求に反映させてください。

#### 4 平成31年度予算編成における重点取り組み

##### (1) 事業見直し調書の活用

- ・平成30年度当初予算で活用した事業見直し調書や昨年度までのヒアリング等を参考に、課題があり見直しが必要である事業を抽出しました。見直しの方向性について、各課の考えを提出してください。その後、査定担当と協議しながら、予算要求時までに見直しに向けて進めてください。

##### (2) 財政フレームをベースとした予算要求

- ・例年、予算要求額が財政フレームを超えた要求額となる事業が多く見られます。そのため、予算編成において大幅な削減が必要となっています。
- ・本年度は、総合政策課で財政フレーム提出後に事業費の絞り込みを行います。平成31年度当初予算要求時には絞り込みを行った後の財政フレーム金額をベースとしてください。
- ・予算編成時には更なる事業内容の精査を行います。なお、今年度予算同様に来年度予算においても厳しい査定となるため、要求の段階から意識して予算要求するようお願いいたします。

### Ⅲ 平成31年度予算編成の流れ

